

※この「消防計画」は、**消防署への届出は必要ありません**。施設で適切に保管して、施設関係者に対し、有事の際の自分の任務を認識させ「防火管理」や「避難訓練」に役立てて下さい。

## 消 防 計 画

(この計画は防火管理者の選任義務がない施設用です。)

(目的)

第1条 この計画は、( **施設名称** ) の防火管理業務について必要な事項を定め、火災等の災害の予防及び人命安全確保並びに被害の防止を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この計画は、( **施設名称** ) に勤務し、また出入りするすべての者に適用する。

(管理権原者の責任等)

**消火器等の消防設備について、使用上支障がないか等の自主点検**

第3条 管理権原者は、次に掲げる業務を遂行しなければならない。

(1) **火元責任者の選任**

**法定点検の結果を年1回報告**

**不明な場合は管轄の消防署に確認**

(2) 防火上の建築構造の不備や消防用設備等の不備欠陥事項がある場合の速やかな改修

(3) 消防用設備等の**自主点検**(※点検報告が**不要な施設**が対象)

(4) 消防用設備等の**点検結果の消防署長への報告**(※点検報告の義務がある施設が対象)

(5) 防火上必要な指示命令又は監督

(6) **避難又は防火上必要な設備・構造の維持管理**

**廊下、避難口付近などの避難経路等の管理**

(7) 従業員等に対する防災教育の実施

(8) 避難訓練の実施

(9) その他防火上必要な業務

(火元責任者の任務)

第4条 管理権原者は、日常における火災予防を行うため、下表のとおり火元責任者をおき、担当区域及び任務を定める。

**「1階、2階」等担当する区域を設定**

担当区域とその任務内容等

火元責任者	担 当 区 域	任 務 内 容
		1 喫煙、灰皿、湯沸場等の火気管理
		2 下記使用設備・器具、電気設備・器具使用前後の安全確認
		3 消防用設備等の維持管理
		4 その他火災予防上必要な事項

(自主点検)

**建築物施設→建築基準法に基づくもの等**

第5条 建築物施設、火気使用設備等の自主点検を、下表のとおり定期的実施する。

建築物施設、火気使用設備等の自主点検

**火気使用設備・器具→コンロ・ストーブ等火を使う器具等の点検**

区 別	実 施 時 期	
建 築 物 施 設	月	月
火 気 使 用 設 備 ・ 器 具	月	
電 気 設 備 ・ 器 具	月	月
消 防 用 設 備	月	月

**電気設備・器具→冷蔵庫等、その他配線類の点検**

**消火器→腐食変形等の有無等  
誘導灯→点灯不良等**

**注**≫点検報告の義務が無い施設はこちらを記入

**例**≫「該当なし」「対象外」は斜線

(消防用設備の点検) ※点検報告の義務がある施設が対象

第6条 消防用設備等の法定点検又は自主点検を、下表により定期的実施する。

消防用設備等	点	検	時	期	※左枠には機器点検、右枠には総合点検の実施予定月を記入
消 火 器		月		月	
自動火災報知設備		月		月	
非常警報設備(器具)		月		月	
避難器具		月		月	

例≫対象外は斜線

(自衛消防組織)

火災等の災害時の任務の割振り

第7条 自衛消防組織及びその任務内容を、下表のとおり定める。

係 名	氏 名	任 務 内 容
自衛消防隊長		通報の確認、避難誘導及び消火活動の指揮並びに避難人員の確認
通報連絡員		119通報するとともに建物内及び関係者への連絡。また、消防隊の誘導及び情報の提供
避難誘導員		入所者及び来館者等を建物外に誘導すること。 混乱防止のため大声で避難方向、方法について指示すること。
消 火 員		消火器により、消火活動にあたること。

(地震対策)

第8条 地震時の災害の予防及び地震直後の活動は次に掲げる事項を行わなければならない。

(1) 地震時の予防処置

- ア 第4条の「火元責任者の任務」、第5条の「自主点検」によるほか、工作物の落下防止及び避難通路に物品が転倒落下し、避難等に支障が生じないよう日常の十分な確認
- イ 火気使用設備・器具等の転倒、落下防止及び自動消火装置、自動停止装置等の作動状況の確認
- ウ 非常持出品の準備及び確認

(2) 地震直後の活動

- ア 第7条の自衛消防隊の任務内容による活動
- イ 火気使用設備・器具等の使用の停止及び出火防止措置
- ウ 避難にあたっては一時集合場所（ ）に集結し、人員確認後、全員で避難場所（ ）への避難

施設直近の「駐車場」等、一時的に集合できる安全な場所

インターネットで「福岡市防災マップ」を検索して確認して下さい。  
(例 小学校、公民館等)

(訓練)

第9条 管理権限者は、下表により訓練を行い、災害時における諸活動の熟練を図る。

訓練種別	訓練内容	実施時期
総合訓練	消火、通報、避難誘導の訓練を連携して実施し、必要と認める場合は消防機関に指導を要請する。	月
部分訓練	消火器具の取扱い要領の習熟を図り、初期消火訓練を行う。	月
	消防機関への通報要領及び火災発生時の連絡体制の習熟を図る。	月
	避難誘導要領及び避難経路の習熟を図る。	月

附 則

2回実施する場合は、それぞれの実施月を記入して下さい。

この消防計画は、平成 年 月 日から施行する。